



UNHCR/S.Hopper

第10代 国連難民高等弁務官

アントニオ・グテレス

António Guterres

紛争や迫害によって避難を余儀なくされた世界中の何百万という人々を支援し保護するにあたり、難民の保護機関であるUNHCRは今、さまざまな挑戦に直面しています。特に、社会に広がる不寛容さに立ち向かい、難民と移民が混在し、人口移動が複雑化する中においても難民を保護し、そして難民問題の恒久的な解決に向けて、緊急支援と開発との間に存在するギャップに取り組むことが大きな課題となっています。

これらの課題に挑戦するため、UNHCRは、日本との戦略的なパートナーシップ構築を重視しています。日本はこれまで長い間、第二位の拠出国としてUNHCRを支えてくれました。今後、寛大な財政貢献に加えて、難民問題の解決のために支援を拡大し、外交力を活用して、UNHCRの政策や意思決定にも

積極的に参加していただきたいと願っています。

特に2006年は、藤崎一郎ジュネーブ国際機関代表部大使がUNHCR執行委員会議長として指導力を発揮されることと存じますので、日本との協力の新たな一頁を予感させます。

UNHCRは、帰還した難民が、紛争後の平和な社会と地元の開発に統合されることをめざし、緒方元高等弁務官が理事長を務めるJICAと緊密な協力体制を築いています。さらに、個人の保護と能力強化に力を入れる人間の安全保障に対する日本の関心とも歩調を合わせております。

日本は、不寛容さへの挑戦においても特に重要な役割を果たしてくださると期待しております。また、難民保護へのさらなる協力として、日本が、難民の第三国定住を受け入れている国々と肩を並べていただけることを願っております。

いずれも難しい挑戦ですが、日本の皆さまのご協力があれば、これらの難題に取り組んでいくことができると思います。



写真提供：逢沢一郎事務所

UNHCR
国会議員連盟事務局長

逢沢一郎

Ichiro Aisawa

UNHCR国会議員連盟は、超党派組織であり、2001年2月に森喜朗元首相が中心となって発足しました。議員連盟は、難民の状況を改善するために活動してきました。逢沢一郎事務局長は、2005年11月のケニアのカクマキャンプへの訪問について次のように述べています。

ケニア、カクマ難民キャンプへの訪問

カクマ難民キャンプを訪問して、10年以上という長期間にわたり難民キャンプで暮らしている人々と交流する機会に恵まれたことで、こういった人々への責務を改めて自覚しました。人道援助は日本の外交政策の重要な柱であり、日本は、国際社会において

果たすべく重要な役割を担っていると信じています。志を同じくする国会議員や日本の国民の皆さんとともに、「忘れられた」難民のために、UNHCRの精神を生かして、難民の方々を取り巻く状況の改善に努めたいと考えています。



写真提供：外務省

外務省
国際社会協力部長

神余隆博

Takahiro Shinyo

「UNHCRマガジン特別号：日本の難民条約加入から25年」の発行を心より歓迎します。今回のマガジンは、日本が1981年に国連難民条約に加入して以来、その時々の世界情勢に応じたUNHCRの活動に対し我が国がどのような支援を行ってきたかということがわかりやすくまとめられており、日本とUNHCRの協力関係を概観する上で、非常に有益な資料であると思います。

我が国は、人間一人ひとりの保護と自立のための能力強化をめざす「人間の安全保障」の視点から、外交の優先課題の1つとして、地球的規模問題への取り組み及び平和の構築の課題に重点的に取り組んできております。その一環として、我が国は、世界

的規模で難民および一部の国内避難民等に対する人道支援を実施しているUNHCRの活動を高く評価し、継続的にUNHCRを支援してきております。ちなみに日本とUNHCRとは「人間の安全保障パートナーシップ」として、アフリカはもとよりアジアにおいてもインド洋津波やパキスタン地震の際にも緊密な協力を進めてきております。昨年10月には、グテレス国連難民高等弁務官が就任後初来日し、町村外務大臣（当時）他との会談において、人間の安全保障の理念に基づき、日本とUNHCRとの協力関係を維持・発展させていくことを確認しました。

今日、難民や自然災害の被害者など、世界の多くの社会的弱者に対し、日本が今まで以上の重要な役割を果たすことが期待されております。このような我が国の国際貢献の基礎となるのは、まさに国民の皆さま一人ひとりのご理解と力強いご支援であります。今回のUNHCRマガジンの発行がその一助となることを期待いたします。